



小中学校給食の未納率0.44%

岐阜市学校給食費未納の状況（H24～29）の資料を頂きました。H29年度では小学校での未納者は209人、全体の人数は年度はH30年度（資料が無いので申し訳ないが）になるが、20,145人で未納人数の率は、約1.04% になります。中学は未納者121人（H29年度）全体人数10,089人（同じくH30年度）で約1.19%になります。平成29年度の小学校の未納総額は3,755,645円 給食費総額は964,178,797円 ですから、未納額の率は約0.39%となります。中学は未納総額3,036,351円、給食費総額579,524,203円で率は約0.52% となります。小中学校全体の未納総額は6,791,996円となり、小中合計の給食費総額は1,543,703,000円で小中合計額未納率は 0.44% です。

給食費用振替口座の登録率 98.93%（H29年度）

給食費振替口座の登録は98.93% され、ほぼ100% と思われます。口座が登録されていても口座残高不足で未納になった場合も統計数字には反映されているとのことです。そのような事例も含んで金額ベースで未納率は0.44% です。人数では、小学校が約1%ですから、30人学級では0.3人。学年で7クラス構成されていると2.1人 が未納人数にカウントされていることになります。つまり1クラスに1人未納状態が存在するか、あるいは存在しないか、の計算も出来ます。

教育委が集金を実施すると、他市事例で集金用6人採用も

教育委員会で事務を行うことになると、職員増員は他市では6人増の事例もあるとの事です。人件費800万円（市負担分も入れると）×6人＝4,800万円ほどになる計算が頭を過ぎりますが、他には集金用のコンピューターシステム改修などの初期投資は、億円になるのではと危惧します。

そもそも、クラスに1人存在するか、どうかの未納状態、金額ベースでは0.44% 実態を見直して教員の働き方改革になるのでしょうか？ 前に、もっと見直す箇所、税金を使う場所があるのではと思います。

約98% は、入学時に口座登録され、その後はほぼ仕事は解消されていると思われ、労働軽減では教員の増員へ税金を投入する事の方が有益と思われ。もし、文部科学省が教育委員会に集金を行なわせようとするなら、市民の評価は厳しいでしょう。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

豚コレラ発生と指定管理制度

12月1日に新聞各紙が岐阜県の検証報告について報道しました。市畜産センターで2例目の豚コレラ感染発生問題で、県は「責任の不明確な公園管理が衛生基準の不徹底を招いた」と検証結果をまとめたと報道されています。検証報告には「市都市建設部、農林部、指定管理者の3部門にまたがっていることから、やくわりが不明確」と批判したと報道。さらには国の調査チームが「衣服、長靴交換の不徹底を指摘」県は「再三指摘したが、市は十分対応できなかった」と報道されています。

前日の11月30日に松原のりかずが都市建設と農林へ指摘していた事が記事に。平成24年に畜産センター部分を農林から都市建設に所属変更したのは、従来の都市公園部分へ畜産センター（農林部）を統合し、一つの指定管理者（畜産が専門とは思われない）へ委託する政策の結果では？センターは農林から離れ、現場への直接指示は希薄になり、指示は都市建設を経由する事態になりました。遠因はここにも有るのでは？不自然な所属変更は細江市長、河島理事時代ではなかったか？

勿論、指定管理者に原因の全てを転嫁するべきでない。県の初期対策時に、岐阜市農林部の対応が迅速・厳格に決定されたか、指示されたか、危機感は都市建設は勿論全庁内で共有されていたのか？現場は、防疫に敏感な部局の所管であったか、なかったか指定管理に出す時の、財政的理由だけで畜産センター部分を統合した結果なら、その結果は安上がりにならなかったのでは・・・。

今後、市の施設を病気の発生源にする事があってはならない。生物の飼育そのものを見直すべき時かと思います。

明德・本郷 人権研修会を開く

12月1日（土）午後、明德・本郷地域人権研修会が本郷公民館で開かれ、2階ホールをいっぱいにしました。梅田貴昭講師の1時間の講演は、マザーテレサの言葉「愛の反対は憎しみではない。無関心である。」から始まりました。



松原のりかず
☎058-253-2500